

勿凝学問 161

この国の民主主義が一步前進か
前原民主党前代表の民主党マニフェスト批判

2008年6月14日
慶應義塾大学 商学部
教授 権丈善一

そういえば、まだ社会保障国民会議に出席しています。

尾瀬にいたら夜、連絡が入り・・・

その後いくつかやりとりがあって、次を伝える。

明日の雇用年金分科会から出席でいこう。

ただし、「権丈の言動はコントロール不能で、みんな困っている。

権丈の言動は、社会保障国民会議の方針とは独立なもの。

いずれもし、与野党協議にはいる芽が出てきたときは、できれば権丈は切りたい」くらいの再確認をしてもらいたい。

医療介護分科会について少々誤解があるというのならば、出席して誤解かどうかを見極めよう。

この展開が、誰にとって吉と出るのか凶と出るのか——遊んでみるのも一興かと。

言うまでもなくこの間、余人をもって代え難いなどという普通に使われるウソの話はなかった。そんな話がでていたら、僕は「口が曲がっているヨ」と応えていただけ（笑）。

ということで、今日もみんなが困りそうなことでも書いて遊ぶか。

さて、マニフェスト選挙の家元イギリスには、財源の裏付けのない公約を揶揄するウィッシュリストという言葉がある。しかしながら、この国にはそういう概念がまったくないためか、ウィッシュリストに相当する言葉はどこにもみあたらない。

ところで今週は、[『中央公論』7月号](#)をバッグに入れて、人に会う度にここを読んでご覧よと薦め、講義の度に次頁の「小沢路線に現実性はあるのか」の箇所を読み上げて遊んでいた。

与謝野 マクロの視点で見れば、年金とは一年間につくり出した富をリタイアした人たちにどれだけ分配するかで決まるんですね。つまり、GDPが増えないと、どんな制度にしても行き詰まる。年金制度の維持は、日本経済の発展が大前提だということです。

そのうえで目を向けなければならぬのが、少子高齢化が進んで労働人口が減り、少ない人数で多くの人を支える構造が加速しているという事実。これからは元気で労働意欲のある人に、引き続き働いてもらわないといけない。六十五歳までの定年延長が言われていますが、これを形だけのものにしなないための法整備や労働慣行の醸成を急がねばならないでしょう。

前原 やはり、働いて所得のある方には応分の負担をいただかないと。基礎年金ではなくて最低保障年金に移行すべきというのが、我々の主張です。

田原 どこが違うんですか？

前原 所得と関係なくフラットに給付

するのではなくて、年収約六〇〇万円以上をめどに額を低減させていただくものです。

与謝野 ところが年収六〇〇万円超の方は、その年代の三％に満たないんですよ。その方々の給付をゼロにしても、たかだか三〇〇億、四〇〇億円程度にしかならない。

前原 ですから、将来的にはストックの部分も対象に考えなければならぬでしょう。現在、一五〇兆円と言われる個人金融資産のうち七五％は、六十歳以上の方がお持ちなんです。それを使わずに、蓄えのない現役世代に年金も医療も介護も支えてくれというのは、やはりおかしいでしょう。

与謝野 おっしゃることは分かるのですが、個人の資産を老後の資金に充ててくれという施策が、果たして政治的に可能かどうか。

小沢路線に現実性はあるのか

田原 岡田代表や前原代表の時代の民

主党は、年金目的として消費税三％の増税を提案していましたが、小沢代表が就任してからは、触れなくなりましたね。これは状況が改善されたからですか？

前原 いえ、そうではありませんが、小沢代表としては徹底的な行政改革を断行して無駄を削ると……。

田原 しかし民主党は昨年の参院選で農家の所得補償に一兆円、子育て支援に四兆八〇〇億円、最低保障年金に六兆三〇〇億円など、計一五兆三〇〇億円を投入すると公約した。これはバラマキじゃないですか。行革で間に合うんですか。

前原 正直言って、私は行革で一五兆三〇〇億円すべてを賄えるとは思っていません。これに加えて、今回道路特定財源の暫定税率も廃止すると言っているのが二兆六〇〇億円、さらに介護従事者処遇改善のための〇・一兆円を加えると全部で一八兆円。一八兆円を行革だけで捻出するのは絶対無理

ですよね。

田原 しかし、民主党は無理だと言わない。

前原 敢えて言いますが、昨年の参院選のマニフェストをまとめる時、当時の政策責任者たちの間では、最後まで、一五兆三〇〇億円の財源の根拠が希薄であると難色を示したと聞いています。これも最後は小沢さんの「エイヤ！」だったわけです。骨太の「二二〇〇億円」と一緒ですよ。

ですから、仮にこのまま民主党が政権を取っても大変です。私は「君子豹変」しないかぎり、まともな政権運営はできないと思いますよ。今、民主党が最もしてはならないのは、国民に対して耳触りのいいことばかり言っていて、仮に政権を取った時に「やっばりできません」という事態を招くこと。そして「やはり民主党の言っていたことは夢物語だった」と思われて、すぐに自民党に政権が返ること。これが最悪です。

さらなる行革はどこまで可能か

田原 与謝野さんは、どのくらいの消費税率引き上げが必要だと思われるんですか？

与謝野 五%アップで、かろうじて日本の財政はもつんじゃないか。ただ、それを国民の皆さんに納得していただくのは大変なこと。「増税分は年金、医療、介護の社会保障費として還元するためにお預かりします」「全額を国民の皆さんにお返しするもので、事務経費にも使いません」というくらいの内容じゃないと、話になりません。

前原 我々も、年金的の三%に加えて、医療や介護のためにさらに税率の引き上げが必要だとしたら、逃げずに説得する必要があります。

同時に、行革を本気でやればかなりのお金が浮くのも事実。例えば、今の日本は国の下にその出先機関があり、都道府県、政令市、中核市、市町村と続く、多層行政ですよ。私は国、道

州、基礎自治体の三層で十分だと思っています。最近、政令市を抱える県の知事にお話を伺ったところ、「県庁職員は現状の三分の一で足りる」と話していました。

与謝野 市町村で話を聞くと、確かに「県は余計な存在だ」と言う人が多いんです。おっしゃるように、行政組織の効率性を真剣に考えるべきでしょうね。

田原 国家公務員だって、三三万人のうち二万人は地方の出先機関に向向している。いりませんよね、これは。

前原 その下にさらに公益法人を四六〇〇もつくっている。そこに天下っているのが二万七〇〇〇人、投入されている補助金は一二兆円。すべてが不要だとは言いませんが、ここにメスを入れずに増税を訴えても、国民の理解は得られないでしょう。

田原 でも、実際にメスを入れようとすると、特に自民党内部に反対する人間が多そうですね。

三田の講義では、昨年社会政策学会や、自民党の財政改革研究会での報告に使った次のパワーポイントも紹介した。

民主党の財源政策

- 現行制度基礎年金への国庫負担2分の1までは、国庫負担として当てにしている。
- 丹羽雄哉議員(自民党) 於 2005年4月22日「両院合同会議」
 - 民主党さんのマニフェストを拝見しますと、要するに、徹底して予算のむだ遣いにメスを入れることによって捻出していく、こういうことを主張なさっておるわけですが、**民主党さんのマニフェストによりますと、足下で2兆円7千億円に上る巨額な費用が必要になるわけですが、これを、具体的にどのような財源を削減することによって2分の1を捻出するのか、これについてお答えいただきたい**と思っております。

32



民主党の打ち出の小槌

- 答えて枝野幸男議員(民主党)
 - **難しいことではありません。政権をかえていただければ、やる気があるかどうかという問題**であって、予算の組立方の枠組みで、今のように各役所の積み上げ方式で予算編成している限りは大胆な予算配分の変更は不可能です。枠組みをしっかりと決めて、その枠の中でやれということの上からおろすというやり方をすれば簡単にできることだというふうに思っています。**一度任せていただければ実現をいたします。**

33



民主党の打ち出の小槌

- 2007年7月1日の党首討論の一場面
- 安倍首相
 - まず、小沢さんにお伺いしたいわけだが、基礎年金すべて消費税でまかなうとすると、新たに16兆円必要になってくるわけだが、小沢さんは、消費税上げないとおっしゃっている。私は、消費税を上げなくて、そんなことができるわけがないと思うが、小沢さんの考えを。
- 小沢代表
 - 財源についての質問だと思う。私どもは、今の日本の中央官僚機構を中心とした統治の仕組みをまったく替えなくてはいけないという観点に立っている。したがって、今の行政、統治の仕組みを前提として考えられると、こっちの財源、こっちはという話になってしまう。私どもはこれを変える。

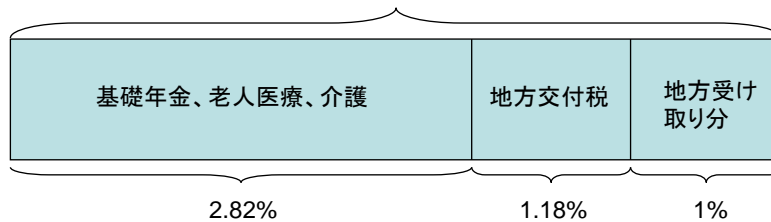
34



民主党の打ちでの小槌

- 2006年12月「政策マグナカルタ」
 - 消費税は全額年金財源(基礎部分)に充当する。
 - 消費税は、現行の税率5%を維持し、税込額を年金財源(基礎部分)に充当する。
- しかし、現行の消費税の用途は次のように決まっている

消費税5%(約11兆円)



35



僕が2007年10月24日に自民党の財政改革研究会で話をした、上記「民主党の打ち出の小槌」という言葉が、後に、財政改革研究会の中間取りまとめの中で、民主党批判としての埋蔵金伝説に変わっていったという説もあるらしいのだが、定かなことはわからない。

(参考) 行政改革と財源可能性について (「霞が関埋蔵金伝説」)

- ・ 民主党主要政策では、補助金の一括交付金化や特殊法人等の原則廃止等により総額で 15 兆円を超える財源が捻出できるとの具体的な根拠のない提言がなされている。これに関しては、下記の問題があり、いわゆる「霞が関埋蔵金伝説」の類の域を出ないものである。

財政改革研究会「中間取りまとめ」(2007年11月21日) 4頁

そして今年に入った新年早々に、次のような文章を書くことになる。

「勿凝学問 129 [政権奪取、民主党の確かな手応え? —無責任なことを言えば言うほどうまくいく](#)」より

いつもながら財源問題なしの「人気とりだけ」で勝負をしようとする民主党はあたま痛いねという会話のなかで、いつのまにか、「彼らに政権でも獲らせないとあの政党はどうしようもないですよ」という流れができていた。民主党の言うことを素直に信じる層はそれはそれでいるのかもしれない。けれども、野党第1党が「人気とりだけの公約」を掲げ続けているのはこの国の危機と判断できる層のなかに、「彼らに政権でも獲らせないと・・・」という流れが出はじめているのが、わたくしにとってなんとも興味深い。

ひょっとして彼ら民主党は、そうした流れになるのをねらった高等戦術をとっているのかもしれない——彼らが無責任なことを言えば言うほど、政権奪取に確かな手応えが生まれてくる(笑)。いやはや、この国の民主主義のレベルはなんとも(T_T)トホッ

今回の前原発言は、この国の民主主義がわずかに一步でも前進するためには、必要不可欠だったな——などというのが、講義での話。ちなみに講義とは、健康マネジメント研究科向け「公共政策・財政学入門」(於 信濃町)、商学部・法学部向け「社会保障論」(於 三田)——何をはなしているのやら。。。

最後にとにかく・・・「勿凝学問 36 [どの世界にもいるはずの気概のある異端たちへ](#)」より

投票者は、合理的に行動する結果、公共政策には無知になるという、投票者の合理的無知を前提として、思考をスタートする。彼ら投票者は、手軽に得られる情報かつ理性よりも感情に訴えられた情報をもとに、公共政策に対して(ひとりひとりがそれなりの)意見をもつことになる。合理的無知な投票者に、お手軽で感情に訴える情報を提供するの、主にメディアである。彼らメディアは、ライバルと熾烈な競争を展開しながら販売数や視聴率の極大化行動をとっていると仮定する。このメディアは、しばしば世論調査なるものを行ったりするのであるが、世論調査はメ

メディアが発した情報を鏡に映したものに過ぎないことに、メディアはまったく気づいていないか、気づいていないふりをしたりもする。

・・・

公共政策を作成する政治家は、次期選挙における得票率極大化行動をとっているものと仮定する。そして、政策形成に、時にはけっこうな影響力をもつ研究者たちは、論文数極大化行動、もしくは知名度極大化行動をとっていると考えておく。

メディアも、政治家も、研究者も、投票者に代表される国民の幸せなどには関心はなく、国民が完全情報をもたない合理的無知な状態であることにつけこんで、自らの目的関数を極大化させるために、あれやこれやの情報戦略を展開する——という**絶望的人間モデル**を思考の基礎におく。このモデルにもとづけば、それぞれ違った形で情報を司る職業であるメディア・政治家・研究者たちの基本戦略は、ひたすらに不幸な国民を創り出すという戦略に集中することになる・・・。(余談となるが、だから、本当はこれら専門情報を司る職業では、専門家としての倫理規制がとても重要になるはずなのである)。

・・・

ところで、この雑文のタイトル「どの世界にもいるはずの気概のある異端たちへ」にあるように、上で定義したメディア、政治家、研究者、そしてひろくは投票者の行動原理からはみ出してしまった異端たちにわたくしの関心はあり、いつでもどこでも、そうした異端にむけて、文章を書き、話をするのを面白いと思っている。世の中に、先に論じた**絶望的人間モデル**から逸脱した変わり者でもいなければ、研究という職業などつまらなさすぎる。ようするに、わたくしの仮説が100%の説明力をもってしまえば、わたくしが望ましいと思う方向への世の中の改善の余地はゼロとなるのである。

わたくしが構築したいと思っている「再分配政策の政治経済学」は、**絶望的人間モデル**にもとづいて、過去現在未来の出来事の真相を予測はするが、その説明力が100%となることを決して学問上の完成形態とは想定していない。むしろ、「再分配政策の政治経済学」は、**絶望的人間モデル**から逸脱する人間が世に存在していることを前提としており、彼らに語りかける形で、社会の改善を期待する。そういう学問なのである。

もし現実が、長期にわたって**絶望的人間モデル**で説明しきれぬ**絶望的社会**なのであれば、わたくしにとっては社会科学の研究職などあまり魅力的な仕事ではなくなるであろう。その時は、次世代に気概のある異端が生まれることを期待して、学生たちと毎日おもしろおかしく遊んでいる方がはるかにましである(笑)。

参照

勿凝学問 125 [民主党山本孝史さんと民主党の年金戦略——山本さんのご冥福を祈る](#)

勿凝学問 88 [ニュースは分かったけど、民主党の年金改革案は相変わらず分からない](#)

勿凝学問 87 [なんとも気になる民主党の衆参国対連絡会議——ほんとうに参院不要論が高まったりして・・・](#)